

零落するブッシュ頼りの空しき姿

6年前に、金正日国防委員長とともに北と南の和解と協力、統一への道を開いた歴史的な6・15共同宣言を生み出した金大中前大統領が6月に平壤を再訪問することが決まった。朝米、朝日関係が硬直し対話の扉が閉ざされている中での平壤再訪問が、北・南関係をより一層緊密化させる重要な契機となることは間違いない。問題は朝鮮に金融制裁を課し6者会談の道を閉ざしているブッシュ政権の動向である。米国の強硬派は4月上旬の東京での「東北アジア協力対話」に参加した金桂冠朝鮮外務次官とヒル米代表の会談を阻止し、自らの深刻な人権蹂躪を隠蔽しながら「人権カード」を前面に出して、朝鮮に対する圧力をさらに強めている。また、対北融和政策を進める南朝鮮当局をも露骨にけん制している。それに対し、朝鮮は米国が金融制裁を解除しなければ「核抑止力が増えるだけ」と毅然たる姿勢を示し、中国やロシア、南朝鮮との関係をより緊密化している。南朝鮮当局も不快感を示し批判するなど反発を強めている。米国の対朝鮮強硬策は実際には何の効果も生むことなく空回りしつづけているが、米国内でもその自覚が生まれ始めているようだ。かつて6者会談の米側代表を務めたケリー前国務次官補までもが「北朝鮮と直接対話することが米国の利益になる」(5月1日の『韓米フォーラム』)と言い出している。USAトゥデーなど米主要メディアによる最近の世論調査ではブッシュの支持率が過去最低の31%、すでに20%台に落ち込んでいるとの結果まで出ている。ニューヨーク・タイムスは社説で「過去の米国大統領の中で...彼ほど信頼できない大統領は思いつかない」(本稿6頁)と酷評している。日本政府は米軍再編に3兆円貢ぐことを強要されながらも、このように落ちぶれた米大統領を「頼の綱」にして、「北朝鮮への国際的圧力の強化を！」と訴え続けている。その姿がただ空しく映るのは何故だろうか。以下に関連資料を和訳・掲載した。

金融制裁解除すればすぐにでも会談場へ 金桂冠朝鮮外務次官 1

あらわになったアメリカの硬直性と日本の二重性 統一ニュース 2

統一部 vs. レフコウィッツ、舌戦の背景は 連合ニュース 2

「拉致問題」を外交的にどう解決するか 前田康博大妻大教授 4

日本の政治リーダーがなすべきこと 高橋哲哉東大教授 5

信頼の断絶 ニューヨーク・タイムス 社説 5

日本の歴史的教訓 ボストン・グローブ 社説 7

レーダーの死角：拷問と失踪への秘密飛行 アムネスティ報告書 7

トピックス 北の国宝級文化財、南で展示会 10
金大中前大統領の平壤訪問、16日から実務接触 10

主張 金大中氏の訪北、北東アジア平和の転機に 10

ドキュメント 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話と声明 11

朝鮮半島日誌(2005.12.16~2006.4.30) 16

金融制裁解除すればすぐにでも会談場へ

金桂冠朝鮮外務次官 東京での記者会見

朝鮮新報 2006 年 4 月 18 日

東京で開かれた「東北アジア協力対話」第 17 回会議に参加するため来日していた朝鮮外務省の金桂冠次官（朝鮮軍縮平和研究所顧問）を団長とする軍縮平和研究所代表団が 13 日、帰国した。金次官は帰国に先立ち都内のホテルで記者会見し、6 者会談に対する原則的立場をあらためて明らかにした。金次官の記者会見での発言内容は次のとおり。（文聖姫記者）

BDA の資金凍結解除を 今回の会合を通じて、私としては 6 者会談米国側団長であるクリストファー・ヒル国務次官補と会って話し合いたいと思っていた。もちろん、あいさつ程度はした。

私が彼と会おうとしたのは、米国の立場を最終確認するためだ。マカオのバンコデルタアジア（BDA）の資金凍結を解除する準備ができていないかの立場を明らかにしてもらった。結局会えなかったが、それはそれで収穫だった。米国の立場が何かを理解できたからだ。

BDA の資金凍結を重視するのは、われわれが核放棄の意思を公約したあとに加えられたからだ。米国が口で言っていた制裁を行動に移したのだと感じた。わが国に政治、軍事、経済的に圧力を加え「先核放棄」を実現するつもりなのだろう。圧力を受けてまで核放棄を論じることができようか。米国がわれわれのこうした立場を理解すれば協力する用意があるが、そうでないかぎり協力できない。

米国のやるべきことは、その意志があれば瞬時にできる簡単なことだ。多くを要求しているわけではない。BDA の「資金」を私の手元に持ってくればいい。「資金」を手にした瞬間、会談場に駆けつけるだろう。しかし、圧力には決して屈せず、超強硬で対応する。

われわれには、正面突破という「ウリ（われわれ）式」の伝統的戦法がある。この問題においては譲歩も、柔軟性を発揮することもありえない。

われわれが参加しないところで非核化問題を存分に話し合ってみてはどうか。それで非核化が実現できるのか。

われわれは朝鮮半島の非核化のために可能なかぎり譲歩した。元来われわれが求めていたのは朝米 2 者会談だ。しかし、米国の要求と彼らの面子を考慮して 6 者会談に応じたのだ。朝米不可侵宣言締結も主張したが、米国が事情があるというので、それ以上追求しなかった。この問題に関しては「9・19 共同声明」に明記されている。

6 者会談開催が遅れることは悪いことではない。その間にわれわれはより多くの抑止力を作れるからだ。それが嫌なら、米国はわれわれが会談に出てこられる条件を整えるべきだ。すなわち、マカオの資金凍結を解除すれば済む。

会わなかったのも成果 滞在期間中にさまざまな人と会い、われわれの立場を率直に話すと同時に相手側の話も聞いた。

日本側団長の佐々江賢一郎・外務省アジア大洋州局長、中国側団長の武大偉・外交部副部長、南朝鮮の新団長である千英宇・外交通商部外交政策室長らと会った。ロシアの副団長とも会った。これが一つの成果であり、米国団長と会わなかったのも成果だ。

ヒル次官補には「私に話すべきことはもうない。あなたの方に新しい話があるなら会おう」と言った。にもかかわらず、今回会うのを避けたのを見ると、話すべきことがなかったのだろう。ならば私もあえて会う必要がないと判断した。

日本側も理解 日本の佐々江団長とも数回接触し 6 者会談、両国関係について話し合った。拉致問題も話した。互いに政府の立場を述べ合った。私は、われわれが拉致問題解決のため誠意ある対応に努め、一連の措置を取ってきたと述べた。これについて日本側も理解を示した。

われわれは人道主義の立場から朝・日政府間会談で拉致問題を論議する分科を設けることに同意した。今後の交渉を見守ってほしい。

あらわになったアメリカの硬直性と日本の二重性

統一ニュース編集部 2006年4月13日

北朝鮮とアメリカの東京接触が結局不発に終わった。4月9日から12日まで東京で開かれた東北アジア協力対話(NEACD)をきっかけに6者会談朝米首席代表である金桂冠・ヒル接触が最大の関心事に浮び上がったが結局、行なわれなかった。その理由は表面的には両者の立場の違いのように見える。すなわち北朝鮮はバンコ・デルタ・アジア(BDA)の口座に対する制裁を解除すれば6者会談に参加するという立場を曲げず、アメリカはこれを受け入れることができないと対立しながら“場外6者会談”での接触さえも成り立たなかった。

しかし朝米接触が不発に終わった本質的な理由はアメリカの硬直性にあるという指摘が説得力をもつ。とくに、柔軟だったヒル次官補が、東京では行動半径が制限されているかに見えた。それは、以前に朝米対話で「先核放棄」だけをオウムのように繰り返していたケリー前特使を連想させた。アメリカはいままで北朝鮮が対話に条件を掲げたことを強く批判して来たが、今度は金桂冠外務次官が「アメリカの要請があれば話し合いを避けない」「せっかく用意された機会なのに会えば良いだろう」と強い対米メッセージを送った。しかしヒル次官補は徹底的にそっぽを向いた。

アメリカが意図的に北朝鮮との対話を避けようとしたという嫌疑から逃れられない格好になった。これと関連して在日総聯機関紙「朝鮮新報」は11日付けインターネット版で「金桂冠団長は米国側と条件なしに会う用意があると余裕を見せていたが、アメリカ代表ヒルは朝鮮側の“譲歩”なしには会うことができない」と、ホワイトハウスから交渉権も与えられず、体面だけつくり虚勢を張るしかないヒル次官補がなんとなく可哀想に見えると皮肉った。

東京会議では6者会談各参加国による仲裁努力が目立った。通常の6者会談の時には主催国である中国と特殊な位置にある韓国が仲裁者の役割を担当した。今度は場所が東京ということから日本も仲裁に乗り出し、韓・中・日が朝米接触に仲裁役を買ってでた。中国側は武大偉外交部副部長が11日、自国大使館で朝・中・米会談を計画して、まず北朝鮮の金桂冠外務次官と会談した後アメリカのヒル次官補を待ち受ける妙案を出した。韓国の千容祐外交通商部韓半島平和交渉本部長は金次官とヒル次官補にそれぞれ数回にかけて公式、非公式で会い朝米接触を成功させようと努力した。ところが日本は二重性を見せた。

日本は一方で、いままで北京で開かれた6者会談の過程で他の参加国から「孤立」したため、東京会議を通じて雪辱を晴らすためにも仲裁の役割を果たすであろうと期待され、努力を垣間見せた。しかしもう一方では、すでに結果が出ていたという拉致被害者横田めぐみさんのご主人が「拉北韓国人」というDNA検査の結果をNEACD会議が進行中の11日に発表することで招待したお客さんに無礼を犯した。日本側のこの二重プレイによって仲裁の役割に対する真実性まで疑われることになった。

最近アメリカ国内で6者会談無用論が出ていることと関連して、9・19共同声明の履行意志に対する憂慮が生じている。日本は「念仏より祭の食事にもっと関心がある」と言うことわざのように、6者会談より「拉致問題」により関心があるのではないかと、との危惧を与えている。東京会議であらわになったアメリカの硬直性と日本の二重性は決していまにはじまったことではない。アメリカと日本が6者会談の枠組みを壊すことになれば他の6者会談参加国と国際社会の指弾を免れない。

統一部 vs. レフコウィッツ、舌戦の背景は

チョン・ジェヨン、チョン・ジュンヨン記者

連合ニュース 2006年5月1日

韓国統一部と米国のレフコウィッツ北朝鮮人権特使による舌戦が続き、その背景に関心が集まっている。

この舌戦を見るうえで注目しなければならないことは、まだ韓米の政府間摩擦にいたっておらず統一部とレフコウィッツ特使の間の攻防と映っている点である。レフコウィッツ特使が「ネオコン」に分類される点から見て、対北政策を統括する統一部と米国内のタカ派である「ネオコン」との攻防と

いう解釈も可能だ。

第1ラウンドは3月30に行なわれたシンポジウムでなされたたレフコウィッツ特使のいわゆる「2ドル」発言のため、第2ラウンドは4月28日付けウォールストリートジャーナル(WSJ)紙に掲載された同特使の寄稿文のために問題が大きくなった。

レフコウィッツ特使のシンポジウム発言は開城工団北側労働者の賃金問題を人権問題に関連させたが、寄稿文は、開城工団はもちろん人道的対北支援まで問題視して論点を広げた。その度に政府で反撃したのは統一部で、レフコウィッツ特使の発言水位に合わせて対応もより強くなった。

第1ラウンドでは李グァンセ政策広報室長が「事実歪曲」を指摘、遺憾の意を表明することで終わったが、今回は「反人道主義的、反人権的態度」という統一部スポークスマン名義の公式論評と政府当局者による「内政干渉的発言」という批判がなされた。

このように統一部が攻撃の先頭に立って強い姿勢で対応した背景はどこにあるのか。

開城工団が対北政策で占めている位置と、レフコウィッツ特使の発言が米行政府内で占める位置をそれぞれ検討した結果であると伝えられている。開城工団は金剛山観光、鉄道・道路の連結とともに3大経済協力事業に分類されるが、事実上現在わが政府の対北政策の「根幹」と言っても大げさではないからだ。

過去に軍事的緊張が最も厳しかった地域から軍を除き造成された開城工団は、その地理的位置だけではなく北側の市場経済の羅針盤になり得るという点で、経済 平和の好ましい循環構造を創出するモデルと政府は認識している。

もちろん開城工団労働者の賃金を問題視しようとするレフコウィッツ特使の発言が北朝鮮社会に対する無理解と、地域別で賃金が異なる最低賃金の決定構造に対する認識不足によるものとの見方もこの判断の背景で作用している。同時にレフコウィッツ特使の「強行発言」が米行政府の公式的な立場を代弁したものではないと分析しているためとの観測もある。

実際ブッシュ行政府は表面上韓国の対北政策を支持しているからだ。昨年11月17日慶州で発表された韓米首脳による共同宣言でも「ブッシュ大統領は南北和解に対する支持を表明し、和解の進展に従い引き続き緊密に協力し調整して行くことを約束した」という内容が入っている。昨年12月、当時の鄭東泳統一部長官がワシントンを訪ねた時もデービット・サムソン商務部副長官は「開城工団事業を重要と考え評価する」としながら「アメリカは開城工団事業が成功するように支援する」と述べ、ライス国務長官も「そのような形態の北側との相互疎通は良いこと」と評価した事がある。

したがって、開城工団や対北人道的支援まで問題視したレフコウィッツ特使の発言は米政府の公式的立場とも足並みがあっていないとの解釈が可能だと説明されている。特に米国務省も外交チャンネルを通じてわが方にレフコウィッツ特使が調整されていない発言をして困惑しているとの立場を伝えて来たという。

これと関連してワシントンの政界と行政府を取材対象および情報需要先にする電子メール情報誌である「ネルソンレポート」の指摘も注目に値する。

ソウルの外交消息筋によれば「ネルソンレポート」は最近レフコウィッツ特使が開城工団の労働条件を問題視したことに対して「アメリカ行政府内外の専門家は朝鮮半島の地政学的な戦略的現実を考慮しない問題提起という見解に同意している」と明らかにした。にもかかわらず政府はレフコウィッツ特使がブッシュ大統領の国内政策副補佐官出身という点から同氏の発言の背景と真意の把握に懸命になっている。

何よりも国内のアメリカ専門家たちはこのような攻防が朝鮮半島を取り巻く「微妙な情勢変化」の中で表面化している点に注目している。アメリカ発の「微妙な情勢変化」は、対北接近法が短期ではなく中長期戦略に変わる兆しと、その戦略が考慮する部分に北の核のみならず人権、偽装紙幣、麻薬など対北懸案が全て含まれ、さらに北朝鮮の改革意志との兼ね合いなどが複雑に交差していると観測されている。

レフコウィッツ発言もこのような流れの中のひとつである可能性があるからだ。同氏の「強硬発言」がネオコンを代弁して対北政策を強硬一辺倒にするための世論づくりの次元でなされているとすれば朝鮮半島の安定的な管理のために努力している政府の立場からみれば当惑せざるを得ない状況であらう。

この場合朝鮮半島安保の最大の懸案である核問題の解決にも悪影響を与えることになる。

統一省が去る4月30日に同氏の寄稿文に対して「人権を語りながら事実上北朝鮮住民が直面した難しい状況を見捨てた」と厳しく批判したこともこのような状況を念頭に置いた可能性が大きい。特に政府当局者が同じ日に非公開ブリーフィングを行い、レフコウィッツ特使を「アメリカ国内タカ派

の代表的人物」とし、「最近開城工団にアメリカの関係者たちが訪問して事業に対する理解度が高まっていることに焦りを感じてブレーキをかけようとした」と述べたことも同じ脈絡であろう。

アメリカ国内で対北政策の方向をめぐるタカ派と対話派の論争が行なわれている状況で、ネオコン側の論理が浮上するのを警戒する政府の強い意思表示であるとの解釈が説得力を得ている。

「拉致問題」を外交的にどう解決するか

前田康博 大妻女子大学教授

「ポリシーフォーラム 21」 2006年5月1日付

日朝の「不正常」関係つづく 「拉致、誘拐」という言葉を聞いて、そのおぞましさに身震いする人は多い。卑劣きわまる非人道的な行為として人びとの感情を抑えきれない。

4月10日から2日間、米カリフォルニア大学サンディエゴ校の研究機関主催の国際会議「北東アジア協力対話」が東京で開かれ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略称）の首席代表、金桂冠外務次官を含む6カ国協議の首席代表が出席した。

会議の中心は「悪化する日中関係」に関するものだったが、日本政府は2月初め北京で、拉致、安保、国交正常化の3テーマの平行協議を行い、失敗に終わっていたため、何とか朝鮮側と会場外で接触し、拉致問題で突破口を開こうと行き込んだ。

会議中に日本側が日本人拉致被害者と韓国人拉北者（拉致被害者）とを関連づけるDNA鑑定を公表、日本マスコミが大々的に報じ韓国でも大きな話題となった。だが、この東京対話にタイミングを合わせた日本のDNA鑑定発表は、拉致問題の解決をいっそう複雑化し、遅らせてしまった感がある。

金桂冠次官は滞日中に日本側代表団との協議を重ねた。DNA問題にも「我々は問題解決に向けあらゆる誠意を尽くしてきた。今後は政府間協議に注目して欲しい」と含みのある発言を残して帰国した。

日本と朝鮮民主主義人民共和国は、互いに国家承認もせず、公式には通商交易もない特殊な間柄である。1910年の韓国併合以来、朝鮮半島の北半分とは正常な関係を持つことなく、すでに96年間の「不正常」関係を続けてきた。交戦状態に等しい事態を歴代政府は放置し、無法違法の「何でもアリ」の朝鮮からの攻撃に対処せず、国民の平和と安全を守る義務を怠ってきた。

無意味な圧力を捨て、和解への信頼醸成を 朝鮮の金正日国防委員会委員長は日朝首脳会談で拉致の事実を認め謝罪した。国家の最高指導者が「国家犯罪」を率直に「自白」という前例のない事態だったが、小泉首相はこの時、「問題解決のためにも、正常化交渉を再開させる」と判断して、日朝平壤宣言に署名した。その後、日本国内の世論の高揚と拙劣な外交交渉とがあいまって、あつれきが強まってしまった。

「拉致問題の解決なくして日朝の国交正常化はない」と言った小泉首相の言葉こそ問題解決へのボタンを最初から掛け違ってしまったことを物語っている。「日朝国交正常化なくして拉致問題は解決しない」というべきだったことはその後の経緯が示している。

戦争を前提とした20世紀の外交は「対話と圧力」だった。国家間で繰り返される「相互圧力」、「制裁」の結果は戦争しかなかった。拉致や拿捕、テロ、暗殺などをはるかに超える国家規模の悲劇に行き着く。相互不信の除去、つまり信頼醸成措置を積み重ねることこそが今世紀の外交の「要諦」といえる。

日朝国交正常化だけが自主外交 日朝国交正常化を先送りして「拉致被害」のみを言い立てても、アジア諸国は歴代の日本政府が国家主権や重大な人権侵害を羽毛よりも軽く扱ってきたことを知っている。

ポスト小泉の政治指導者は、過去の植民地支配に対する清算など、地道で誠実な対話の積み重ねにより国交正常化を実現することが、拉致問題解決への近道だと知るべきだろう。

「日朝国交」は戦後日本の初めての自主外交となる。日本にとって最初で最後の国交樹立であり、これを成功すれば、拉致も安保も解決に向かう。

日本の政治リーダーがなすべきこと

高橋哲哉 東京大学教授

ハンギョレ新聞「世界の窓」 2006年4月26日付

独島をめぐる当面した危機は脱した。両国が領土主権をめぐり衝突する事態は何としても避けなければならず、問題は平和的に解決することである。日本側に欠如していることは、独島がかつて韓半島侵略の一步だったという韓国側の歴史認識に対する理解である。

その間、小泉純一郎総理の高い支持率を支えて来た要因の一つが「韓国や中国に対して一步も退かず自身の見解を貫く総理」というイメージだったことは間違いない。その典型が靖国神社参拜である。1980年代に強硬派・国家主義者のイメージを持った中曽根康弘総理さえ「近隣諸国との関係を配慮して」公式参拜を中断した。ところが小泉総理は「批判しているのは韓・中だけだ。心の問題に他国は介入することができない」と反撃した。以前はそうでなかったが、「韓・中ともどうどうと渡り合うことができる総理」であることが日本人の「自尊心」を刺激した。

「日本は戦勝国に押さえ込まれて自己主張ができないだけでなく自虐的な国になった」。このような主張は以前から一部の右翼が繰り返して来たが、今ではこれに近い認識が一般の市民とメディアでも見られる。特に数多くの若者は自国の過去に対する負債意識を全く持っていない。彼らには日本がいつも中国・韓国・北朝鮮に対して弱腰であるかのように見える。韓・中から過去を追及されれば、言い訳の程度ではなく頭を下げてお詫びを繰り返す。そんな日本は不恰好で見苦しいという認識だ。

しかし日本が戦後、他の国にいつも弱腰だったということは事実ではない。韓国に対しても、韓日基本条約を含めて最近まで植民地支配の責任を認めることを強硬に拒否して来た。90年代に活発に行われた戦後補償請求に対しても「終わった問題」という見解を頑強に守っている。この現実には日本中ではあまり問題にならない。また、「いつまでもぺこぺこしながら謝罪する無様な日本」に対する嫌悪感がナショナリズム台頭の一要因になっている。

このような認識を持った日本人には「見苦しい日本」と「素晴らしい日本」の二者択一しかない。そしてこのような構図が形成されるひとつの要因は日本の政治家の資質、ひいては日本の政治文化に問題があるからではないかと思う。「自国の過去の過ちを直視して、その責任を真摯に受け入れ、過去の反省にもとづき異なる日本に変える。だから信じてくれ」と明確なメッセージを、それを裏付ける行動とともに周辺国にどうどうと言える為政者が現れれば事態は変わるはずだと思う。

ドイツと日本を単純に比べることはできないが、この点に関する差は大きい。ドイツ敗戦直後、哲学者カール・ヤスパースは「罪の問題」を書いた。彼は辛くても逃げないで進んで罪を受け入れて償うのがドイツ人の矜持に繋がると語った。自国の罪を直視し自省して、責任を「主体的に」負うこと、そしてその反省にもとづいて新しいドイツを作ることだ。ビリー・ブランド総理やりハルト・フォン・ワイツゼッカー大統領はそのようなメッセージを決定的場面で決定的な形で表明したからこそ世界の人々の記憶に刻印された。

日本の総理はすでに重ねて謝罪したと言うが、韓・中国民の記憶に残り語り継がれる程度に、十分に明確で誠実なメッセージが表明されたことは今までなかった。過去の過ちの責任をしっかりと受け入れて「新しい日本に生まれ変わる」ために、積極的に主張する政治リーダーが現れるのか。それは日本の市民社会の成熟度にかかっている。

The Trust Gap

信頼の断絶

ニューヨーク・タイムス 社説 2006年2月12日

われわれは、過去の米国大統領の中でジョージ W ブッシュほど頻繁に民主主義、司法手続き、三権分立(行政、司法、立法の)を無視して、ただ大統領を信用してくれと国民に求める大統領を知らない。彼ほど信頼できない大統領は思いつかない。これは、長年にわたりブッシュ大統領の中心的な欠陥であり続けた。しかし先週、その点を明確に強く思い知らせる多くの証拠が示された。

国内におけるスパイ行為 2001年9月11日以降、ブッシュ氏は国家安全保障局に、米国内の米国人とその他の人々の会話とEメールを令状や議会や裁判所の許可を得ずに盗聴、傍受する権限を与えた。両党の政治家たちはこの権限の正当性について重大な懸念を提起したが、アルベルト・ゴンザレス司法長官は先週の月曜(2月6日)に上院の公聴会で、ブッシュ氏がそれを変える気がまったく無いということを明らかにした。

ブッシュ政権は自らを規制し、国家安全保障と市民の自由を区別するという点において信頼できると、ゴンザレス氏は言う。しかし、ブッシュ政権がその線がどこにあるのかを知っているかが明白でないし、ましてその線を守ることができるかについてはさらに不明確である。ゴンザレス氏自身の真実への献身は非常に疑わしい。昨年、彼の認証の公聴会における宣誓証言で彼は、大統領が令状なしの監視を行う権限を持つと思うかどうかについての質問を「仮定的」として退けた。事実上、ゴンザレス氏はブッシュ氏がまさにそれをおこなっていることを知っていたし、すでにホワイトハウスの顧問としてそれを承認していた。

捕虜収容所 「アブ・グレイブ」スキャンダルによって、米軍の捕虜収容所での暴行、不法拘留、その他の虐待が明らかになっておよそ2年が経った。議会公聴会、同収容所に通常の司法手続きを課す裁判所の裁定や、収容者を人道的に扱うことを求める法律はできたが、何も変わっていない。ブッシュ氏は、彼のモラルの範囲内で、そうすることが正しいと思う時には、収容者の扱いに関する新法に従う意志を明らかにした。

木曜日(2月9日)、ザ・タイムズのティム・ゴードンは、米軍当局者がグアンタナモ海軍基地で、いかなる正当な理由らしい理由もなしに捕らえられたことに抗議してハンガー・ストライキを行った十数名の収容者らを縛り付けて、無理やり食べ物を詰め込んだと報じた。この記事によると、政府当局者たちは、収容者が一人でも死んだら、それによってグアンタナモ海軍基地が新たな国際的批判を受けることを心配していたという。彼らは心配すべきである。これはほんのささいな困惑などではない。世界中でアメリカの信頼性を損なってきたのは、長く尾をひく非道な行為なのである。

多くのニュース報道によると、大多数のグアンタナモの抑留者は、アル・カイダのメンバーでもアフガニスタンの戦場で捕まった戦士でもない。ザ・ナショナル・ジャーナルは先週、その多くは、報奨金目当てにパキスタンとアフガニスタンの「将軍」らによって米軍に引き渡されたと報じた。その他はただ消された。米軍は今まで10人の囚人のみテロ容疑で告訴した。その他の囚人たちに対する審問は3年間開かれておらず、行われたものもほとんどが見せかけだけのものであった。

にもかかわらず、ブッシュ政権は引き続き、これらの刑務所が公正に運営されていることは信じるに足りると主張し、秘密裏に大統領の思いつきで起訴なしに誰を投獄するかを決め、グアンタナモが危険なテロリストに満ち溢れていると言い張っている。

イラク戦争 ブッシュ氏が米国民に「俺を信じろ」とアピールできた最大のチャンスのひとつは、イラクが危険な武器を所有し米国に差し迫る脅威を与えているので、米国は侵攻しなければならないと言った時であった。ホワイトハウスは、イラクに関する情報が誇張されているかどうかについての議会による調査を阻止し、侵攻の判断は米情報機関のコンセンサスに基づいて行われたと主張し続けている。

しかし『フォーリン・アフェアーズ』最新号には、昨年までイラクに関する情報を担当していた人物であるポール・ピラーによる記事が掲載されており、そこで彼は、ブッシュ政権がすでに決められていたイラク侵攻という決定をサポートする情報だけを選びすぐっていたと述べた。彼は、ブッシュ氏とディック・チェイニー副大統領は、どういう結果を求めているかを明らかにし、そのような結果を作り出すアナリストだけを重んじたと述べた。信じられないことだが、大統領は、イラク侵攻後1年間、侵攻の結果についての査定を求めなかったと、ピラー氏は述べた。ピラー氏は、情報機関はそのような評価分析を単独で行い、イラクが内戦へと向かう深く分裂した社会になることを予想していると述べた。

ブッシュ政権が情報機関に査定を求めたとき、ピラー氏は、2004年8月にイラクは大きな災難に直面しているという結論を引き出した。政府当局者たちはその時、この結論を引き出したのは誰かということのコラムニストのロバート・ノヴァクとワシントンタイムズ紙にリークしたが、そこにはピラー氏が党の路線に異議を唱えたので信用できないという考えがあった。どうもこれは、以前聞いたことのあるストーリーのようだ。

常態化した情報操作 過去の多くの政権のように、現政権も時々困惑を避けるため、下手にしらばっくれることがある。(例えば、われわれはニューオーリンズの堤防が崩れたことを何時知ったかについて、ホワイトハウスが真実を語らなかったことを知っている。)常態化した情報操作がそのひとつ

であり、米国民主義の核心である市民の自由、正当な法手続き、三権分立への攻撃がもうひとつである。(The New York Times Editorial, 12 February 2006)

Japan's history lesson 日本の歴史的教訓

ボストン・グローブ 社説 2006年2月8日

日本の右翼政治家たちは、アジアの隣人たちを怒らせる危険な習慣を身に着けようとしている。アジアの隣人たちは日本帝国主義のもとで悲惨な体験をしたのであって、日本の指導者たちが、日本帝国主義が征服した人々に利益を与えたと賞賛するのを聞いて憤慨するのは当然のことである。

日本のネオ・ナショナリストたちは、軍国主義精神の復活を意図して、過去の日本帝国主義の善行についての神話を触れ回っている。彼らは、日本の総理大臣小泉純一郎がA級戦犯が祀られている靖国神社への参拝を繰り返すことを擁護している。彼らは、日本帝国軍が占領下の中国と朝鮮で行なった残虐行為を隠すために、学校の教科書を改訂している。そして彼らは海底のエネルギー資源をめぐって中国、朝鮮との対立を煽っている。

日本のタカ派外相、麻生太郎はこの挑発的な姿勢を実証した。彼は愚かにもこの週末、台湾の進んだ教育レベルは1895年から1945年にいたる日本の植民地時代に実施された義務教育のおかげであると宣言した。

麻生のような右翼は、彼ら自身の政治的野心を推し進めるべくこの種の非外交的な振る舞いをほしのままにしている。小泉が自分の靖国参拝に対して外国の人が怒る理由はないとうそぶいているように、麻生も、台湾の人々はより発展した民族である日本によって半世紀にわたって支配を受けたことは幸運であったとほめかしても、日本の隣人たちは気にしないであろう思い込んでるようだ。しかし隣人たちは気にしているのである。

まさに、麻生の無神経な自慢話は、中国と台湾がともに憤りをあらわにするというまれにみる芸当を成し遂げた。北京の外務省報道官は「侵略の歴史をあからさまに美化」し、「台湾の人々を隷属させ中国人民に深刻な災難をもたらした」日本の占領時代を歪曲したとして麻生を激しく非難した。台湾の教育省副大臣は、台湾の高水準の教育は学校への惜しみない政府支出と中国文化の教育に重きを置く価値によるものであると強く主張した。副大臣は、台湾の父母たちは「子供を学校に通わせるためには土地までも売る」としながら、台湾の教育の成功は「日本の植民地化とは何の関係もない」と述べた。

日本と中国の間に敵意が再燃する必然性はない。しかし、アジア一帯の安定を危険にさらす発展を避けるためには、日本の右翼勢力は好戦的なやり方を変えなければならないだろうし、中国の共産主義指導者たちは日本の挑発を利用して、自国民のナショナリスティックな感情を扇動してはならないであろう。(Boston Globe Editorial February 8, 2006)

Below the radar : Secret flights to torture and disappearance

レーダーの死角：拷問と失踪への秘密飛行

アムネスティ・インターナショナル報告書(要旨) 2006年4月5日

ブラックサイト アメリカ中央情報部(CIA)はテロ容疑者と目した人々を不法に拉致、または逮捕して正当な裁判や行政的手続きも経ないまま世界各地にある収容施設に移送(rendition)している。不法に拉致した人々をあえて他の国の収容施設に移送することは、尋問の方法において秘密裡に拷問などの苛酷な行為を行なうためだ。

収容施設はキューバのグァンタナモ収容所をはじめエジプト、ヨルダン、シリア、イラク、アフガニスタンなどとアジア、アフリカ地域にあり、所在地が特定されない東欧地域にも「ブラックサイト(black sites)」と呼ばれる秘密収容所が存在すると伝えられている。(「ブラックサイト」はブツ

シュ大統領とCIA最高位幹部たちの間でだけ秘密収容所を示す言葉として使われているもので、2005年12月2日付けワシントンポスト紙の報道で世に知られた)

これら秘密収容所を含めた収容施設に移送された被拉致者の大多数は身元が外部には明かされていない「幽霊収容者」だ。アメリカは彼らの身分も、正確な数字も明らかにしていない。また情報官吏たちから注目されるのが怖くて、親族も失踪の事実を明らかにするのを避けている事情もある。

2005年にエジプト首相はアメリカがエジプトの収容施設に引き渡した被収容者数が60~70人にのぼると明らかにした事がある。中東地域に勤めた経歴のある前CIA要員はアメリカが中東地域に移送した人々は数百人になると打ち明けた。しかしこれも最小値であるものと推定される。

拷問の実態 アメリカがどの場所にどれだけ多くの人々が拘束されているのか公開していないことは拷問などの苛酷な行為と無関係ではない。被害者の受難と同じく加害者の身元も隠さなければならぬからだ。

アムネスティインターナショナルが面接した被害者たちはすべて拷問と虐待を受けたと語った。手や棒で殴ることは普通で、一日中立たせ、逆さ吊りにして足裏を殴り、飢えさせ、寝かせないなどの苦痛を加えた。

拷問の実態は加害者の方の証言からも明らかにされている。「直ちに手の爪を抜いてしまうと陳述しだした。」CIA対テロセンターの前責任者ビンセント・カンニストラルが2003年2月ニュースディ紙とのインタビューで語った言葉だ。被害者はグアンタナモ収容所で尋問に応じないという理由でエジプトにある収容施設に移送された直後に無惨な拷問を受けた。

また中東で勤めた前CIA要員ロバートベアはイギリスBBC放送に出演して、イラクやシリアには電気拷問と水拷問に長けた技術者が多く、エジプトのような国の収容施設では死直前の臨界点に到達するまで拷問を加えると吐露した。「アメリカ人が直接拷問に係わることを避ける方法で、他の人々に拷問させる」と彼は述べた。

(アメリカが拷問を代行させるのは世界世論を意識してのことだ。アメリカはニカラグアのコントラ叛軍に「拷問マニュアル」を提供して人権を侵害する技術を輸出したという非難を浴びた事があり、イラクのアブグレイブ刑務所やキューバのグアンタナモ米軍基地、アフガニスタンのバグラム空軍基地など世界各地にある収容施設で拷問と虐待をほしいままにした事実が暴かれ世界の世論と人権団体から指弾をされて来た)

「幽霊収容者」 アムネスティインターナショナルが調査したところでは大部分の拉致被害者は、まずアメリカと情報分野で密接な協調関係を維持しているパキスタンの収容施設に移送される。その後一部はグアンタナモ収容所に、一部は拷問技術者がいるシリアなど中東地域に、また一部は秘密収容所がある東欧地域に移送される。ところでこのように拉致被害者を他の国に移送することは強制送還を禁止する国際原則に違反するものだ。

パキスタン政府の発表によればパキスタンで約700人がテロ容疑者として逮捕された。この逮捕者の大多数が生きているのか死んだのか、生きているならどこにいるのか、知り得ない。失踪者は男性だけではなく女性もいれば子供もいる。またテロとの戦争取材した記者もあり、収容された被害者を治療した医師もいる。これら失踪者たちは生きているならCIAが運営する「ブラックサイト」に「幽霊収容者」として閉じこめられていると推定される。

ABCニュースがポーランドの秘密収容所に捕われているのを確認した12人の被拘束者のうち9人はパキスタンで逮捕された人々であった。また、ニューヨーク大学法学部の「人権と世界的正義センター」が身元を確認した28人の失踪者のうち少なくとも19人が同様にパキスタンの拘束施設から移送された人々であった。

米国政府は無実の人々を不法拉致し、拘束したのではないと主張する。拷問の事実も否定する。米国は、ただテロを主導しそれと関連のある情報を持っている主要容疑者たちを拘束しているということだけを認めている。

アムネスティインターナショナルは、今回まったくテロとは関連がないにもかかわらず不法に拉致され30カ月後に開放されたイエメン人3人から米国政府の主張とは異なる生々しい不法行為を確認した。

彼らは理由もわからず拉致されアフガニスタンとアフリカのジブチ、そして東ヨーロッパと推定される場所の秘密監獄を転々と移動させられながら受けた受難の過程を詳細に明かした。

被害者の陳述 アムネスティインターナショナルは彼らから「ブラックサイト」についての詳しい情報を得た。拉致、投獄、迫害の実相についての彼らの陳述は理路整然としている。

ムハンマド・タライ・バシュミラとサラ・ナシル・サリム・アリ・カルは2003年10月ヨルダン

で逮捕され、ムハンマド・アブドゥラ・サラ・アルアサードはタンザニアで逮捕された。

バシュミラとアリ・カルは米国公安部隊に引き渡され、直ちにアフガニスタンにある米国要員によってのみ運営されている秘密収容所に収監された。

彼らは狭い独房に入れられ足枷がかけられた。足枷は房の床に固定された鎖につながれているが、その鎖が短いため、狭い房の扉までも行くことができなかった。房には 2 台のビデオカメラが設置されており 24 時間監視された。

尋問を受けるときは頭巾を被せられ、足枷が鎖から解かれる前に手錠がかけられた。頭巾には紐が付けてあり必要なときには首をきつく絞めることも可能であった。

アルアサードはタンザニアからアフリカのジブチへ移送された。そこで彼は米 FBI から来たという 2 人の要員から尋問を受けた。その後ジブチからアフガニスタンに移送され、2004 年 4 月末バシュミラ、アリ・カルと共にまた別の場所へ移送された。

黒いマスクをつけた護送者たちはイエメン人たちにオムツを履かせ頭には頭巾を被せた。そして腕と足を縛ったあとロープを腰ベルトに固定し体を動かさせないようにした。イエメン人同士はもちろん護送者とも話しができないように猿ぐつわとヘッドホンも使用した。

新しい秘密収容所に移送される時彼らが推定した飛行時間と、ヘリコプターや乗用車に乗り変えて所要した時間、そして 13 カ月後にイエメンに移送されたときの時間を根拠にアムネ스티はそれが東ヨーロッパにある「ブラックサイト」であると推定している。

その間、米国 CIA が運営する秘密収容所がトルコ、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、アルバニア、ボスニアヘルツェゴビナにもあると考えてきたが、イエメン人たちの証言によればこれら東ヨーロッパ諸国にそのような施設が存在するということは確実である。そこは気温の差が大きく冬場は彼らが過去に経験したどの地域よりも寒かった。ヨーグルトやチーズ、飲料水やその他食品は商標がすべて除去されていた。

トイレの施設はヨーロッパ式で便器はメッカに向け設置されていた。そこが、イスラム人口が多い国ではないということを物語っている。

祈りは日没時間にだけ許された。しかし夏場に日没時間が変わったのを見てサマータイム制が実施されている国であるようだった。そうであるなら EU の会員 46 カ国のうちのひとつである。

イエメン人 3 人は 2005 年 5 月イエメンに移送された。しかし米国はイエメン当局に彼らの嫌疑が何なのか、なぜ引き続き収監されなければならないのかについて情報を与えなかった。

9 カ月後ついに彼らは偽造旅券所持という虚偽の嫌疑で法廷に立たされた。2 年の禁固刑を受けたが米国が運営する秘密収容所で 18 カ月、イエメンの監獄で 9 カ月収監されていたので直ちに釈放された。不法に拉致され 30 カ月が過ぎていた。彼らは現在も毎日警察に申告しなければならず職場も失った。しかも長い隔離、拘束と拷問の後遺症で精神病による苦痛を受けている。

国内法も国際法も 数百人に達するであろうと推定されるだけで、いかに多くの人々が不法に拉致され拘禁され拷問と迫害を受けているかわからない。外部にその存在が知らされない米軍の秘密収容所がどこにどれだけあるのかもわからない。正式な起訴もなく弁護士との接見やその他法的な援助も受けられない。被害者の国家当局にも、家族にも所在も知らせていない。生きているとしても「幽霊」のような存在でしかない。

ビル・クリントン大統領政府でもテロ容疑者と目された人々を外国で拉致することを承認したことがある。しかし当時は公式的には、拉致された人々を法廷に立たせるため米国に連行することが目的であった。ブッシュ政権では CIA がこれを一手に引き受け第三国にある秘密施設に移送する。ここでは米国の国内法も国際法も適用されない。

この不法行為には、否定しているがヨーロッパの政府が連座している。拉致された人々を世界各地にある秘密収容施設に移送するとき経由地はヨーロッパ諸国の飛行場である。

2005 年 12 月に人権団体である「人権ウォッチ」が発表した報告書によると 2003 年に EU と米国は外国人犯罪者を移送する際、ヨーロッパの飛行場を米国が利用することを許可する協定を結んだ。EU 政府諸国は CIA が不法に拉致した人々を秘密収容所に移送するのを黙認しているのではなく、正式に協定を結び手伝っているのである。

また、フランスのパリには米国、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツが全世界から収集した情報を交換する「連合基地」がある。

トピックス

北の国宝級文化財、南で展示会

連合ニュースなどによれば、北側から貸与された国宝級文化財(90点)に対する特別展示会・「北の文化遺産・平壤から来た国宝」が来る6月12日から8月16日まで南側の国立中央博物館で開かれる。この特別展示会は文化放送と南北歴史学者協議会の共同主催によるもので、去る4月4日から8日まで南側の国立中央博物館職員が北側の朝鮮中央歴史博物館を訪問し展示会に出品する90点の文化財を確定した。

展示される文化財は朝鮮半島初の統一国家「高麗」を創建した王健の肖像画など国宝50点、高麗金属活字など準国宝11点が含まれている。これらの文化財は金剛山を経て4日ソウルに到着した。

金大中前大統領の平壤訪問、16日から実務接触

北側が金大中前大統領の平壤訪問に関する実務接触を16日から金剛山で開くことを電話通知文で提案した。北側は李鐘革朝鮮アジア太平洋委員会副委員長をはじめ4人の代表を派遣すると通知、金大中前大統領の訪問を重視する姿勢を鮮明にした。

これに対し南側は次官級を代表に4人の代表を早期に選定し、実務接触に望む方針を明らかにした。また南側当局は金前大統領の訪問に関連、「訪北支援団を構成するなど支援を惜しまない」との姿勢をしめしている。

金前大統領の訪問は、米国による金融制裁などで6者会談が開かれないまま朝鮮半島の緊張が高まっている中でおこなわれるもので、何らかの突破口が開かれるのか注目されている。

主張

金大中氏の訪北、北東アジア平和の転機に

ハンギョレ社説、2005年5月5日

金大中前大統領の平壤6月訪問を具体的に協議する南北実務接触が5月16日から金剛山で開かれる。先月21~24日平壤で開かれた南北閣僚級会談で合意された事項で、北側が昨日電話通知文を通じて公式に申し入れた。その間、招請と延期などが繰り返されて紆余曲折を経ていた金前大統領の訪北が現実化した。

北側が電話通知文で李鐘革朝鮮アジア太平洋委員会副委員長を実務接触代表として知らせてきた事実は注目するに値する。李副委員長が対南問題分野で占める比重を考えれば、北側が金前大統領の訪北に政権次元で大きい意味を置いていることを示唆する。

事実上準政府的次元で進められる金前大統領の訪北を通じて膠着状態に陥っている北朝鮮核問題の突破口が開かれることを期待する。実務接触で南北は金前大統領と金正日国防委員長また会って実質的な論議ができるように各種の懸案を調整しなければならない。二人のリーダーが朝鮮半島の恒久的な平和と北東アジア安定のための方策を虚心坦懐に論議することができてこそ多くの難題を解決する糸口を見出すことができるからだ。

実務接触では金前大統領の列車を利用した訪北と京義線の完全な開通問題も解決する必要がある。京義線開通は南北和解の象徴であり、南北経済協力の重要な促進剤で持ち越されては困る。「拉北者」及び「国軍捕虜問題」も人導主義的観点で今度の訪北をきっかけに具体的な解決方法が用意されることを望む。これと共に金前大統領の訪北がまるで北の赤化統一計画の一端を担うかのごとく陰湿に攻撃する一部の極右勢力の時代錯誤で非理性的な言行も自制されなければならない。

ドキュメント

朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

朝鮮中央通信社詳報(12月19日):「米国は朝米基本合意文破棄の責任から逃れられず、高価な代

償を払うことになるであろう」(末文)

ブッシュ政権が朝米基本合意文を完全に破棄したことにより、朝鮮半島とアジア太平洋地域の平和と安全はさらに不安定な状態に置かれるようになり、核対決の危険性は日々増大している。

米国は、日増しに悪化している現朝米対決の局面が招く破局的結果に対して自重して熟考し、勝算のない核対決政策、時代錯誤の対朝鮮圧殺政策を直ちに中止すべきである。

現在、ブッシュ政権は白昼に主権国家を武力で占領してテロの悪循環を助長し、平和的な住民を相手に国際法的に禁止されている劣化ウラン弾と白燐焼夷弾のような非人道的な大量破壊兵器まではばかることなく使用した反人倫的犯罪と、世界の至る所に設置した秘密収容所でファシストのヒトラーも顔負けの極悪な犯罪行為を働いたことにより、国内外で非難と排撃の対象となっている。

対朝鮮政策においても 6 者会談共同声明の基本原則を一つずつ覆し、朝米基本合意文を完全に破棄したことにより、国際社会の呪いと糾弾を受けている。

ブッシュ強硬保守集団がこんにちの不遇な危機状況から脱する唯一の活路は、われわれに対する「金融制裁」のような幼稚な騒動を直ちに撤回し、相互尊重、平和共存の誠実な姿勢で 6 者会談場に臨むことにある。

米国がわが軍隊と人民の警告を無視し、対朝鮮強硬圧殺政策に引き続き執着するなら、われわれはいつそう度合いの高い超強硬で対応するであろう。

朝鮮中央通信報道(12月26日):「朝・日政府間接触状況に関する報道」

朝・日政府間の副局長級接触が 2005 年 12 月 24、25 の両日、中国の北京で行われた。

接触で双方は、相互の関心事項について真摯な意見交換を行い、次のような内容を確認した。

1. 双方は、朝・日平壤宣言で示された精神と基本原則に従って早期に朝・日国交正常化を実現するため、不幸な過去を清算し、懸案事項を解決する措置を取ることにした。

2. 双方は、朝・日関係を全般的に改善するため、互いに関心を持つ問題を協議する会談を 3 つの分科に分けて 2006 年 1 月中に開催することにした。

1) 双方は、国交正常化会談を大使級で再開し、ここで経済協力問題、在日朝鮮人の地位問題、文化財返還問題など過去の清算に関連する諸般の問題を誠実に討議することにした。

2) 双方は、相互の安全保障に関する問題を 6 者会談の際、朝・日間で論議することを原則とし、6 者会談が再開される前でも当該のレベルで討議することにした。

3) 双方は、拉致問題を含めて互いに関心を持つ懸案を討議することにした。

2005 年 12 月 25 日

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(1月9日):「米国は金融制裁を解除して 6 者会談に臨むべきだ」

朝鮮半島の核問題解決のキーポイントは米国がわれわれに対する敵視政策を取り止め、共存する方向へ進むことである。6 者会談の共同声明にも朝鮮半島の非核化を目標として朝米が互いに尊重し、平和共存するとの原則が明記されている。

しかし、米国の反共和国金融制裁は血管をふさいでわれわれを窒息させようとする制度抹殺行為であり、共同声明に明記されている相互尊重と平和共存の原則を完全に否定するものである。

米国側が金融制裁の動機になったとしてわれわれに渡した資料を検討してみたところ、われわれにはそのような事実が全くない。

もし、米国が科学的な事実資料に基づいてわれわれに金融制裁を加えたなら、われわれと対座して正々堂々とそれについて明らかにできない理由はないであろう。

米国が真に朝鮮半島の非核化に関心があり、6 者会談の進展を願うなら、それを阻む金融制裁を解除して 6 者会談に臨むべきであろう。

朝鮮外務省のスポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(2月9日):「金融制裁解除が政策変化意志の象徴」

米国は捏造された資料を持ってわれわれの国家と結びつけながら不当な金融制裁を加えている。

朝鮮半島の非核化を実現するうえでの要は、米国がわれわれの国家主権を尊重し、平和共存へと向かうところにある。

長い期間、米国の制裁のなかで生きているわれわれが、今回の金融制裁解除をかくも重要視するのは、それがまさに米国の政策変化の意志を確認できる象徴的内容だからである。

米国の政策変化なしには、対話を通じた核問題の平和的解決はいつになっても難しいであろう。

金融分野においてあらゆる不法行為に反対するのは、わが共和国政府の一貫した政策である。

わが国には紙幣偽造や資金洗浄のような不法行為を取り締まる法律的・制度的装置が完璧に整えられており、いったん違法行為があれば、それに基づいて厳しく処罰している。

われわれは今後も、国際的な反資金洗浄活動に積極的に合流していくであろう。

朝鮮半島の非核化目標を堅持し、6者会談の共同声明を履行し、対話を通じた平和的解決を追求するわれわれの基本立場には変わりがない。問題は、米国の出方にかかっている。

米国は、自国のなすべきことを十分に知っている。

労働新聞論評(2月13日):「朝鮮総連弾圧は卑劣な行動」

日本の反動層が米国の対朝鮮敵視策動に便乗し、わが共和国に対する経済封鎖を狙った敵対行為を行い、共和国の尊厳高い海外公民団体である在日本朝鮮人総連合会(朝鮮総連)を弾圧をしている。このほど、日本の反動層が自民党内に「北朝鮮送金監視チーム」を発足させ、福岡高裁は熊本朝鮮会館に対する税金免除措置を取り消す判決を下した。

とりわけ重視せざるを得ないのは、日本反動層のこのような反共和国・反朝鮮総連策動が、せっかく開かれた朝・日会談を意図的に誹謗して不純な政治目的を達成しようとする卑劣かつ意地汚い行動だということである。「産経新聞」は、自民党内に「北朝鮮送金監視チーム」を発足させることにしたのは、「北朝鮮に圧力を加えようとすることに目的がある」と評した。

日本の反動層が昨年末に「不良債権問題」「薬事法違反」などの口実を設けて朝鮮総連を露骨に弾圧したのに続き、福岡高裁がこのような法律的措置を取ったのは、わが共和国と朝鮮総連に対する今一つの挑発行為である。朝鮮総連が「北朝鮮と一体化した関係」にあり、「北朝鮮の国家利益と在日朝鮮人の私的利益を擁護する」として、朝鮮総連の活動自体に難癖をつけ、否定する政治的判断に従って下された福岡高裁の今回の判決は、法律の見地から見ても、現実的に見ても極めて不当である。

福岡高裁が在日朝鮮人の利益と権利擁護のための朝鮮総連とその傘下機関の活動を公益ではなく、「私的」と断定したのは、国際人権規約にも著しく違反する民族差別行為である。日本の反動層は、自分らの行為が朝・日関係に及ぼす重大な結果について熟考し、分別のある行動を取るべきである。

朝鮮中央通信社論評(2月20日):「朝・日政府間会談、『日本は不誠実』 - 日本極右保守勢力の会談後遺症 - 」

最近、内閣官房長官と外相を含む極右保守勢力は、朝・日会談の結果に言いがかりをつけ、われわれに対する新たな圧力強化の必要性をうんぬんする妄言をはばかりことなく吐いている。一方、日本政府は、在日本朝鮮人総連合会の関連施設に対する課税強化と共和国船舶に対する厳格な安全検査、取締り強化など圧力のための案が策定されている。

周知のように、3年ぶりに再開された今回の朝・日政府間会談がまたしても突破口を開けず幕を下ろしたのは、全的に会談に臨んだ日本の不誠実な立場のためである。

朝・日政府間会談の核心が過去の清算問題であり、これが解決されれば、その他の問題が自ずと解決されるというのは誰でも理解できるであろう。

去る9日、英国のロイター通信がこれに関連し、「会談が終わるなり、内閣官房長官が北朝鮮に対する制裁発動の可能性に言及したのは、歴史的な債務を持っている方が先に相手を意図的に刺激する行為であって、逆に朝・日関係の正常化を妨げる事態発展」になると評したのは理由のないことではない。理性のある政治家なら、朝・日関係改善の根本の結末がどこにあるのかを知るべきであり、日本の極右保守勢力がかくも対朝鮮圧殺策動に頼らなければならない理由に背を向けてはならないであろう。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(2月28日):「米は金融制裁を解除し、銀行取引で相互協力を」

われわれが金融制裁の解除を重視するのは、まさにこの問題が、米国が6者会談の共同声明で公約したとおり、実際に敵視政策を変える意志があるかどうかを推し測る尺度になるからである。

米国は、われわれが国際的に公認されている金融通貨手段である米ドルによる銀行送金とクレジットカードの決済など正常な金融取引ができないよう根源的に遮断し、われわれの口座に出金及び入金される資金を途中で差し押さえている。

結局、われわれは偽造紙幣の製造と流通の被害者になっている。

われわれはすでに、米国側に世界的な頭痛の種となっている「偽造ドル」問題を解決するための努力に協力する用意があると明らかにし、米国側もわれわれが正常な国際金融活動に参加することを妨げるのではなく、協力すべきであると明白に言った。

米国が真に自国の紙幣保護に関心があるなら、「偽造ドル」問題をわれわれと強引に結び付ける無益な行動を取るのではなく、一日も早くわれわれに対する金融制裁を解除し、正常な銀行取引に関連する相互協力を実行するほうが良策であろう。

朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答(3月7日):「『麻薬密売国』は言いがかり」

最近、米國務省は「国際麻薬統制戦略報告書」でわれわれが麻薬などの「不法取引」に介入していると主張した。

国際麻薬取引の元凶であり、麻薬関連犯罪の巣窟の烙印が押されて国際的な非難を受けている米国が毎年、世界各国での麻薬実態について云々すること自体が笑止千万である。

人間中心のチュチェ思想を指導理念としているわが国の社会主義制度のもとでは、人々を精神的障害者にする麻薬の使用や取引だけでなく、その生産を法律的に厳しく禁止している。

われわれは今後も、米国のような国で横行する麻薬取引などの麻薬関連犯罪がわれわれの内部に絶対に浸透しないよう麻薬管理法の執行をはじめ防御措置をより徹底的に取っていくであろう。

労働新聞論評(3月11日):「卑劣かつ悪辣な反朝鮮総聯行為」

愛知県の名古屋入国管理局は去る2月27日、在日本朝鮮民主女性同盟中央常任委員会の金昭子委員長が祖国にいる家族、親戚を訪問した後の日本への再入国許可を申請したが、何の理由もなしに1週間もその許可を保留する不当な行為を働いた。名古屋入国管理局は「審査と事務処理に時間がかかる」「局長が書類を確かめている」「時期に関連する」という詭弁を並べ立て、許可を故意に遅延させた。再入国の許可は申請した当日にすることになっている。

今回の事件は、日ましに悪辣になる日本反動層の反共和国・反朝鮮総聯策動以外の何物でもない。

日本当局が去る2月、国交正常化に向けた朝・日政府間会談が再開された以後、このような行動をためらうことなく取ったのは、朝・日関係の改善を願う両国人民の志向と時代の流れに全面的に反し、在日朝鮮人の地位問題を明記した朝・日平壤宣言にも反する。

朝鮮総聯と在日同胞は、わが共和国の尊厳ある海外公民団体、海外公民である。

朝鮮総聯の正義の活動と使命を見てもそうであり、在日同胞が日本で住むようになった歴史的経緯を見ても、日本当局は当然、朝鮮総聯と在日朝鮮人の活動と権利を保障しなければならない。

わが軍隊と人民は、朝鮮総聯と在日同胞に対する日本反動層の迫害と弾圧騒動をわが共和国に対する意図的な挑発と見なし鋭く注視している。日本当局は、反朝鮮総聯策動と在日朝鮮人に対する人権蹂躞行為がもたらす重大な結果について熟考し、そうした犯罪行為を直ちに中止すべきである。

朝鮮中央通信社論評(3月13日):「ボンス号無罪判決で米国の謀略露呈」

周知のように2003年3月、「大量破壊兵器の除去」を口実にイラク侵攻を開始した米国の強硬保守勢力は、正常な貿易活動を行っているボンス号と船員が「麻薬密売」に直接関与したと主張し、オーストラリアの一部不純勢力をそそのかして船舶と船員を強制抑留する海賊行為を働かせた。

5日、オーストラリア最高裁はボンス号の船員に無罪判決を宣言し、彼ら全員を釈放した。真理が必ず勝利するというのはまさに、このような場合を指す言葉である。

今回の事件により、共和国の貿易貨物船と船員は少なからぬ被害を受けた。米国は当然、自国が働いた海賊行為と政治的詐欺行為などについて公式に謝罪し、補償しなければならない。一方、国際社会をあざむく謀略劇の捏造から直ちに手を引くべきである。

朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話(3月14日):「先制攻撃の権利はわれわれにもある」

既報のように、米国は3月25日から南朝鮮の全域で米軍と南朝鮮軍の膨大な兵力を動員して大規模な「連合戦時増援演習」と「フォールイーグル」合同軍事演習を行うことにした。

現在のように朝米間の不信と対決が先鋭化している時期に、米国が膨大な武力と先端兵器を大々的に動員して行う「連合戦時増援演習」と「フォールイーグル」合同軍事演習が実戦に移らないという保証はどこにもない。

わが人民軍は、米軍と南朝鮮軍が行う侵略戦争演習によって朝鮮半島に生じた重大な情勢を高い警

戒心をもって鋭く注視し、いかなる状況にも主動的に対処する万端の戦闘動員態勢をあらゆる面から強化するであろう。

朝鮮人民軍側は、朝米双方が依然として敵対的交戦状態にあるという厳然たる現実から、先制攻撃は米国の独占物ではなく、自身に対するもっとも効果的で積極的な防御行動として先制攻撃を加える権利はわれわれにもあると見なしており、これについてすでに国連に通告した。

米国が朝鮮半島に強固な平和と安定が訪れることを真に願うなら、侵略的な戦争演習を中止し、南朝鮮から自国の武力を早急に撤退させるべきである。

朝鮮中央通信社論評(3月25日):「6者会談での金融制裁論議を拒否」

最近、南朝鮮駐在米国大使のバーシュボウは、6者会談が核問題だけでなく、朝米関係正常化問題も討議することになっているので、「偽造紙幣」に関する非常設協議体を設けようという北朝鮮の提案なども、この会談の枠内で論議すべきであると語った。

米国の主張は、自国の黒い正体を覆い隠し、対話の相手に危害を加えるための小細工に過ぎない。米国が真に朝米関係改善の勇断をもって6者会談の再開を望むなら、会談の再開についてうんぬんする前に、会談を阻んだ金融制裁から解除すれば済むことである。

第4回6者会談後、途方もない問題を次々と取り上げて会談の前に人為的な難関を生じさせたのは、まさに米国である。従って、米国が遮断棒を上げれば会談は開かれる。

米国が金融制裁に味を占めて引き続き時間稼ぎをするなら、われわれも自分に与えられた時間を決して無駄にしないであろう。

朝鮮外務省スポークスマン談話(3月28日):「朝鮮総聯弾圧に強く対応する」

既報のように、日本当局は去る3月23日、警視庁公安部の主導のもとに在日本朝鮮大阪府商工会と、わが同胞が経営している商店と自宅など6カ所に対する強制捜査を行うなど朝鮮総聯弾圧に国家権力をはばかりことなく投入した。

それだけでなく、日本当局はすでに朝鮮総聯中央本部と東京都本部の会館、朝鮮出版会館に対する固定資産税の減免措置を撤回し、差押処分を下したのに続いて「現行法の厳格な適用」という美名のもと、全国のすべての朝鮮総聯の関連施設に対する地方自治体の固定資産税減免措置を完全に廃止しようとするなど、朝鮮総聯を切り崩すための財政圧力をいっそう強めている。

もともと、日本政府は歴史的見地から見ても当然、朝鮮総聯の活動を保障し、在日朝鮮人の生活を保護すべき法律的・道徳的責任を負っている。

日本総理は、朝・日平壤宣言の採択時と多くの機会に、在日朝鮮人に差別が加えられないよう友好的に接するという立場を重ねて表明し、日本政府も去る2月初め、北京で行われた朝・日国交正常化会談でこのことを再確認した。

朝鮮総聯は、わが同胞の諸般の民主的民族権利を擁護する朝鮮民主主義人民共和国の合法的な海外公民団体であり、朝・日両国間に国交がないなかで日本人民との友好を図る外交代表部の役割を担当、遂行している。

このような尊厳のある朝鮮総聯と在日朝鮮公民に対する弾圧は、朝・日平壤宣言に対する乱暴な違反であり、わが共和国に対する許し難い主権侵害行為である。

われわれは、日本政府の直接的なひ護、助長のもとに系統的に行われている朝鮮総聯と在日朝鮮公民に対する弾圧を徹底的に計算し、それに強く対応するであろう。日本当局はそれから生じる重大な事態の責任から絶対に逃れられない。

朝鮮中央通信報道(4月11日):「最高人民会議第11期第4回会議」

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第11期第4回会議が11日、平壤の万寿台議事堂で行われた。金永南、趙明祿、朴奉珠、金永春、全秉浩、李勇武、楊亨燮、崔永林の各氏と朝鮮社会民主党の金永大委員長、天道教青友党の柳美英委員長、最高人民会議常任委員会の委員が幹部席についた。また、在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総聯)の許宗萬責任副議長が幹部席についた。

会議では、次の議題が討議された。

1. 朝鮮民主主義人民共和国内閣のチュチェ94(2005)年の活動状況とチュチェ95(2006)年の課題について
2. 朝鮮民主主義人民共和国のチュチェ94(2005)年国家予算執行の決算とチュチェ95(2006)年国家予算について

3. 科学技術の発展を推し進めて強盛大国建設を力強く促進することについて

会議では、内閣総理の朴奉珠代議員が第1の議題に対する報告を行った。

第2の議題に対する報告を内閣副総理の盧斗哲代議員が行った。

会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定「朝鮮民主主義人民共和国内閣活動報告とチュチェ94(2005)年国家予算執行の決算を承認することについて」、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国のチュチェ95(2006)年国家予算について」が代議員全員の賛成によって採択された。

会議では、朝鮮労働党書記の崔泰福代議員が第3の議題に対する報告を行った。第3の議題について各討論者は、先軍の旗印に従って新世紀の情報産業時代の原理に基づいて科学革命、技術革命の炎を激しく燃え上がらせて国の科学技術発展において大飛躍を起こし、強盛大国建設を科学技術で確固と保証していくことについて強調した。

会議では、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議決定「科学技術の発展を推し進めて強盛大国建設を力強く促進することについて」が代議員全員の賛成によって採択された。

朝鮮中央通信報道(4月24日):「第18回北南閣僚級会談共同報道文」

第18回北南閣僚級会談が2006年4月21日から24日まで平壤で行われた。

会談で双方は、6.15北南共同宣言以降に遂げた成果を評価し、北南関係を「わが民族同士」の理念に即してさらに高い段階へと発展させるために積極的に努力することにし、次のように合意した。

1. 北と南は6.15共同宣言の基本精神にのっとり相手側の思想と体制を認め、尊重する実践的措置を講じることで、民族の和解と信頼を増進させていくことにした。

2. 北と南は、朝鮮半島で軍事的緊張を緩和して平和を保障するための実践的な対策を講じるべきであるということで認識を同じくし、その実現のために協力することにした。

3. 北と南は朝鮮半島の非核化のための努力を続け、9.19共同声明が速やかに履行され、核問題が民族共同の利益と安全に合致し平和的に解決されるよう積極的に協力することにした。

4. 北と南は、民族の団結のために努力し、当面して6.15共同宣言発表6周年を迎えるにあたり、南側地域で開催される民族統一大祭典に双方当局代表団が積極的に参加して民族的行事を意義あるものとして行うことにした。

5. 北と南は、経済分野で民族共同の繁栄に実質的に貢献する協力を実現していくことにした。

双方は、北南経済協力事業が民族内部の協力事業であり、共同の繁栄のための事業であるという確固とした認識のもとに、相互の利益になるよう地域と業種、規模において投資と協力を積極的に拡大していく実践的措置を講じることにした。

当面して、北南経済協力推進委員会第12回会議を5月中に開催して臨津江河口の砂利採取問題、民族共同資源開発問題を検討することにし、これと共に列車の試験運行および鉄道、道路の開通問題、開城工業地区の建設問題、軽工業および地下資源の協力問題などを協議することにした。

6. 北と南は、戦争時期とその後に消息が分からなくなった人々の問題を実質的に解決するために協力することにした。

7. 北と南は、自然災害防止、保健医療、文化遺跡保存など各分野における協力事業を推進することにした。

8. 北と南は、第19回北南閣僚級会談を2006年7月11日から14日まで、釜山で開催することにした。

2006年4月24日 平壤

朝鮮中央通信社論評(4月24日):「金融制裁に関する米国の主張の虚偽性」

6者会談の米国側団長である米国務省次官補のヒルは先日、東京で行われた国際学術会議「北東アジア協力対話」の期間中、6者会談と金融制裁は別個のものであるという主張だけを繰り返した。しかし、会議の直後、ソウルに行って「核兵器を放棄しなければ米国が北朝鮮の金融取引を注意深く監視する」と力説した。これに関連して国際世論は、「金融制裁は単に米国の金融利益に関連する問題であって、核問題とは関連がないとしていた立場とは異なる」と揶揄した。

再度強調しておくが、対朝鮮金融制裁は朝鮮半島核問題の解決に向けた6者会談と直接関連する問題である。朝鮮半島の核問題は、われわれが選択した思想と制度を否定し、自国のものを押しつけようとする米国の対朝鮮敵視政策に起因する問題であり、その解決のカギは米国が敵視政策を撤回し、われわれと共存する道に進むことである。

米国の政策変化なくして核問題の解決を期待することができない。われわれに対する金融制裁は 6 者会談再開の妨害要因である。米国が真に 6 者会談を願うなら、対朝鮮金融制裁を解除できない理由はない。

朝鮮半島日誌 (2005.12.16 ~ 2006.4. 30)

- 12.19 朝鮮中央通信社詳報「米国は朝米基本合意文破棄の責任から逃れられず、高価な代償を払うことになるであろう」発表。
- 12.24 海上原油開発に関する朝中共闘協定、締結
- 12.25 朝・日両外務省、来年 1 月末の国交交渉再開で合意 (北京)
- 12.28 開城工業団地とソウルの直通電話、開通
- 2006.1.5 統一部、2005 年南北交易額は 10 億 5575 万ドル (搬出 \$ 7 億 1000 万、搬入 \$ 3 億 4000 万)
- 1.6 日本の警視庁、2 県警が地村、蓮池夫妻の拉致事件を共同捜査
- 1.6 W F P、11 年ぶりに対朝鮮食糧援助を全面停止と表明
- 1.10 金正日総書記、中国非公式訪問
- 1.18 金桂冠外務次官、ヒル米國務次官補と接触 (北京)
- 1.26 政府、政党、団体合同会議、今年を「3 大愛国運動年」とし、6.15「わが民族同士の日」を民族共同の慶事にすることを決定
- 1.28 2005 年の訪北者 8 万 7028 人 (南の統一部発表)
- 1.30 朴奉珠総理、モンゴル新首相に祝電
- 2.3 朝・日政府間会談 (~ 8 日)
- 2.6 金永南委員長、インドネシア大統領特使と会見
- 2.23 日本警視庁、新潟・福井県警、辛光洙、チェ・スン Chol を国外移送目的略取容疑で逮捕状請求
- 2.23 鈴木政二官房副長官、副大臣会議で「対話と圧力」の具体策を指示
- 2.23 外務省スポークスマン談話「米は不当な金融制裁を解除し、正常取引のための相互協力に応じよ」
- 2.28 カンボジアのシアヌーク大王が訪朝
- 3.1 北関大捷碑、返還式 (開城)
- 3.2 第 3 回北南将領級軍事会談 (~ 3 日 板門店・統一閣)
- 3.6 名古屋入国管理局、名古屋在住の金昭子さん (女性同盟委員長) の再入国許可を不当に保留し 1 週間遅れで交付 (2 月 27 日申請)
- 3.11 北側、北南閣僚級会談の 4 月延期を通知
- 3.14 W F P 第 1 事務局次長が訪朝
- 3.14 シンガポール外務省代表団が訪朝
- 3.16 金容三鉄道相訪露
- 3.20 米下院国際関係委員会のアンダーソン諮問委員と駐韓米大使館スタッフが開城工業団地を視察
- 3.23 警視庁公安部、「拉致共犯容疑」で在日朝鮮大阪府商工会と元理事長らの事務所、家宅を強制捜査
- 3.27 人民保安省スポークスマン、日本政府にたいし共和国公民の拉致・誘拐に關与した日本人 4 名に逮捕令状を発給し、外交ルートを通じ日本政府に身柄引き渡しを要求した旨、明かす 3.28 外務省スポークスマン談話、日本当局の反共和国、反総聯「圧力」を非難
- 3.30 高麗航空の平壤 - 北京便、火木土の週 3 便に
- 4.4 中国の曹剛川国防相、訪朝
- 4.4 平壤市祥原郡で M 4 . 1 の地震発生
- 4.7 軍縮平和研究所代表団 (金桂冠次官)、日本国際交流センターの招請で訪日 (~ 13 日) I G C C 主催のシンポジウムに参加
- 4.11 最高人民会議第 11 期第 4 回会議
- 4.11 日本政府、キム・ヘギョンさんと「金英男」の父子関係が濃厚と D N A 鑑定発表
- 4.13 朝中金属企業が朝鮮でのモリブデン、金鉱山の開発協定
- 4.14 金永南委員長、共同通信社・加盟新聞社代表団と会見
- 4.17 カンボジアのノロドム・シハモニ国王、訪朝
- 4.20 第 18 回北南高位級会談 (~ 24 日 平壤)
- 4.22 フィリピン上院議長、訪朝 (了)